

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更】	15
【注記事項】	15

【セグメント情報】	16
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	平成24年度第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成23年度 第2四半期連結 累計期間	平成24年度 第2四半期連結 累計期間	平成23年度
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	985,111	1,164,544	2,151,941
経常利益（百万円）	9,395	9,014	19,795
四半期（当期）純利益（百万円）	4,357	4,520	12,282
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,112	4,187	13,971
純資産額（百万円）	101,169	111,414	109,129
総資産額（百万円）	559,644	624,682	589,384
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	88.84	79.12	232.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	17.8	17.7	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,837	26,396	27,206
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,920	△137	88
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,556	△2,424	△8,145
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	50,485	85,269	61,434

回次	平成23年度 第2四半期連結 会計期間	平成24年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	55.32	54.15

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等により企業収益や個人消費に一部持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の債務危機、新興国経済の停滞等、海外経済の減速を受け回復基調に足踏みが見られ、依然として不透明な状況が続いております。

食品流通業界においては、低価格志向が継続する一方、生活者はそれぞれのライフスタイルによる価値観・嗜好性に基づいた購買行動を取るなど、マーケットの多様化が進んでおります。

このような状況下、当社グループは、本年5月に公表いたしました「中期経営計画2015」に基づき、多様化するマーケットに直面する取引先様の様々なニーズにワンストップで対応する体制を整え、提案力・課題解決力を向上させることで、取引の拡大・深耕を図ってまいりました。

具体的な実行施策といたしましては、「成長戦略」の一環として、中国におけるスーパーマーケット事業への参画に合意し、並びに食品のオンライン販売子会社として「株式会社F00ZA（フーザ）」を本年10月に設立いたしました。

「経営基盤の強化」としては、迅速な意思決定を行うべく組織のフラット化を実施し、また、徹底的な効率化と戦略的な経営資源の配分を実現すべく物流拠点の統廃合や不稼働資産の売却などを実行してまいりました。さらには、機能強化とローコストオペレーションの追求のため、全社ベースで業務プロセスの再構築に着手いたしております。

売上高は前年実績に統合各社の4～6月実績が含まれていないため、前年同期比18.2%増加の1兆1,645億44百万円となりました。利益面につきましては、震災の影響による反動減や天候不順などから、営業利益は80億71百万円（前年同期比3.8%減少）、経常利益は90億14百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。また、当四半期純利益につきましては45億20百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

品種別、業態別売上高の詳細は、次のとおりであります。

（品種別売上高明細表）

品種	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）
缶詰類	13,630	1.2
調味料類	121,397	10.4
麺・乾物類	73,006	6.3
嗜好品・飲料類	138,932	11.9
菓子類	113,456	9.7
冷凍・チルド類	429,440	36.9
酒類	225,516	19.4
その他	49,164	4.2
合計	1,164,544	100.0

(業態別売上高明細表)

業態	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
卸売	110,684	9.5
GMS	87,617	7.5
SM	444,529	38.2
CVS	348,501	29.9
ドラッグストア	37,474	3.2
ユーザー	31,206	2.7
その他直販 (直販計)	88,078	7.6
	1,037,407	89.1
メーカー・他	16,452	1.4
合計	1,164,544	100.0

- (注) 1. GMSはゼネラル・マーチャンダイズ・ストアの略で、総合スーパーであります。
2. SMはスーパーマーケットであります。
3. CVSはコンビニエンスストアであります。
4. ユーザーは外食・中食・給食等消費者へ直接飲食サービスを提供する事業者であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

震災による備蓄需要の反動減や天候不順等から、調味料類、麺・乾物類は低調に推移いたしましたが、8月以降の猛暑・残暑により飲料類は伸長いたしました。

以上の結果、売上高は3,820億79百万円、営業利益は27億91百万円となりました。

② 低温食品事業

内食化により引き続き市販用冷凍食品・惣菜関連商材などが好調であり、また、CVSを中心とした取引が伸長いたしました。

以上の結果、売上高は4,488億56百万円、営業利益は55億73百万円となりました。

③ 酒類事業

高齢化などにより市場は縮小傾向となっており、さらに第3のビールや低アルコール飲料等、低価格商品の比率が高まり、厳しい市場環境となりました。

以上の結果、売上高は2,228億88百万円、営業損失は1億37百万円となりました。

④ 菓子事業

震災による備蓄需要の反動減や、天候不順による行楽需要の減退、8月以降の猛暑・残暑による影響に加え、合併に伴う物流関連費用の一時的な増加等もあり、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,095億19百万円、営業損失は4億30百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,837	26,396	13,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920	△137	△2,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,556	△2,424	4,132
現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	8,201	23,834	15,633
現金及び現金同等物の期首残高	42,283	61,434	19,150
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	50,485	85,269	34,783

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、263億96百万円(前年同四半期は128億37百万円の収入)となりました。主たる要因は仕入債務の増加額320億80百万円(前年同四半期は154億94百万円)等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億37百万円(前年同四半期は19億20百万円の収入)となりました。主たる要因は有形固定資産の取得による支出9億91百万円(前年同四半期は5億93百万円)等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、24億24百万円(前年同四半期は65億56百万円の支出)となりました。主たる要因は配当金の支払額14億28百万円等(前年同四半期は6億44百万円)によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は852億69百万円となり、前連結会計年度末(614億34百万円)に比べて238億34百万円増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	35,196	60.55
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	1.64
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.38
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.37
日清食品ホールディングス株式会 社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.37
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2-20	683	1.17
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.16
サントリービア&スピリッツ株式 会社	東京都港区台場2丁目3-3	669	1.15
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地6丁目4-10	598	1.03
計	—	41,788	71.89

(注) 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年 9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 984,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57,111,400	571,114	同上
単元未満株式	普通株式 29,990	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	58,125,490	—	—
総株主の議決権	—	571,114	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式65株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成24年 9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島 六丁目 1 番 1 号	984,100	—	984,100	1.69
計	—	984,100	—	984,100	1.69

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385	3,820
受取手形及び売掛金	295,229	303,680
有価証券	23,500	51,800
商品及び製品	48,567	51,000
原材料及び貯蔵品	58	20
短期貸付金	33,757	31,545
その他	51,456	56,691
貸倒引当金	△247	△1,969
流動資産合計	456,707	496,588
固定資産		
有形固定資産	79,292	76,927
無形固定資産		
のれん	4,292	4,138
その他	2,955	2,818
無形固定資産合計	7,248	6,956
投資その他の資産		
投資有価証券	21,787	21,324
その他	28,302	25,056
貸倒引当金	△3,952	△2,171
投資その他の資産合計	46,136	44,209
固定資産合計	132,676	128,093
資産合計	589,384	624,682
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	407,813	439,893
引当金	2,107	1,867
その他	48,050	48,979
流動負債合計	457,970	490,741
固定負債		
退職給付引当金	13,199	13,289
役員退職慰労引当金	324	335
その他	8,760	8,901
固定負債合計	22,284	22,526
負債合計	480,254	513,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金	33,244	33,244
利益剰余金	65,087	68,180
自己株式	△2,548	△2,548
株主資本合計	106,413	109,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,042	840
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△25	△25
その他の包括利益累計額合計	1,016	815
少数株主持分	1,699	1,093
純資産合計	109,129	111,414
負債純資産合計	589,384	624,682

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	985,111	1,164,544
売上原価	904,251	1,073,329
売上総利益	80,860	91,214
販売費及び一般管理費	※ 72,471	※ 83,143
営業利益	8,388	8,071
営業外収益		
受取利息	92	71
受取配当金	339	367
不動産賃貸料	519	851
その他	744	616
営業外収益合計	1,695	1,906
営業外費用		
支払利息	68	75
不動産賃貸費用	368	723
その他	251	164
営業外費用合計	688	963
経常利益	9,395	9,014
特別利益		
固定資産売却益	13	113
受取保険金	300	—
その他	39	31
特別利益合計	352	145
特別損失		
投資有価証券評価損	210	328
減損損失	92	536
経営統合関連費用	423	672
災害損失	402	—
厚生年金基金脱退特別掛金	572	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
その他	14	246
特別損失合計	1,979	1,784
税金等調整前四半期純利益	7,768	7,375
法人税、住民税及び事業税	3,002	2,767
法人税等調整額	375	265
法人税等合計	3,378	3,032
少数株主損益調整前四半期純利益	4,389	4,342
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	32	△178
四半期純利益	4,357	4,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,389	4,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724	△155
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	722	△154
四半期包括利益	5,112	4,187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,081	4,319
少数株主に係る四半期包括利益	30	△132

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,768	7,375
減価償却費	2,762	3,108
減損損失	92	536
のれん償却額	203	154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△103	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△167	△59
受取利息及び受取配当金	△431	△438
支払利息	68	75
持分法による投資損益 (△は益)	0	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	210	328
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,626	△8,451
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,057	△2,394
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,084	△4,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,494	32,080
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△535	261
その他	△1,986	△809
小計	13,734	27,365
利息及び配当金の受取額	431	438
利息の支払額	△64	△73
法人税等の支払額	△1,263	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,837	26,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△593	△991
有形固定資産の売却による収入	522	1,371
無形固定資産の取得による支出	△440	△306
投資有価証券の取得による支出	△396	△134
投資有価証券の売却による収入	65	24
関係会社株式の取得による支出	—	△300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,807	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	801	△1,687
長期貸付けによる支出	△33	△0
長期貸付金の回収による収入	39	1,802
その他	147	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,237	—
リース債務の返済による支出	△651	△849
配当金の支払額	△644	△1,428
少数株主への配当金の支払額	△22	△19
少数株主への清算配当の支払額	—	△125
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,556	△2,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,201	23,834
現金及び現金同等物の期首残高	42,283	61,434
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,485	※ 85,269

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日に当社連結子会社である株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを当社が吸収合併したことにより、当該会社を連結の範囲より除いております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	22百万円	21百万円
RETAIL SUPPORT(THAILAND)CO.,LTD.	85	75
計	108	96

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃保管料	39,587百万円	44,207百万円
従業員給料手当	13,225	16,407
賞与引当金繰入額	1,989	1,836
退職給付費用	659	755
貸倒引当金繰入額	△89	24

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,036百万円	3,820百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	16,000	51,800
短期貸付金	32,600	29,800
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△151
現金及び現金同等物	50,485	85,269

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	857	利益剰余金	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	利益剰余金	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	利益剰余金	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	370,818	346,753	201,206	65,227	984,005	1,106	—	985,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,534	3,704	5,035	363	29,637	4,719	△34,356	—
計	391,352	350,457	206,241	65,591	1,013,642	5,826	△34,356	985,111
セグメント利益	3,198	4,668	210	220	8,298	465	△375	8,388

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,298
「その他」の区分の利益	465
のれんの償却額	△203
全社費用	△172
四半期連結損益計算書の営業利益	8,388

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	382,079	448,856	222,888	109,519	1,163,345	1,199	－	1,164,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	887	3,624	4,192	13	8,717	4,419	△13,137	－
計	382,967	452,481	227,081	109,533	1,172,063	5,618	△13,137	1,164,544
セグメント利益又は損失 （△）	2,791	5,573	△137	△430	7,798	570	△297	8,071

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,798
「その他」の区分の利益	570
のれんの償却額	△154
全社費用	△143
四半期連結損益計算書の営業利益	8,071

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、当社の共通コストの按分を見直しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、共通コストの按分を見直して作成しており、「前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）」に記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	88円84銭	79円12銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	4,357	4,520
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	4,357	4,520
普通株式の期中平均株式数（株）	49,046,330	57,141,367

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり中間配当金 | 20円00銭 |
| (2) 中間配当の総額 | 11億42百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

三 菱 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員 公認会計士 日 下 靖 規 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 円 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。